

## 常総市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	63,386	23,667,740	566,157	2,783,696	11.8	12.8

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

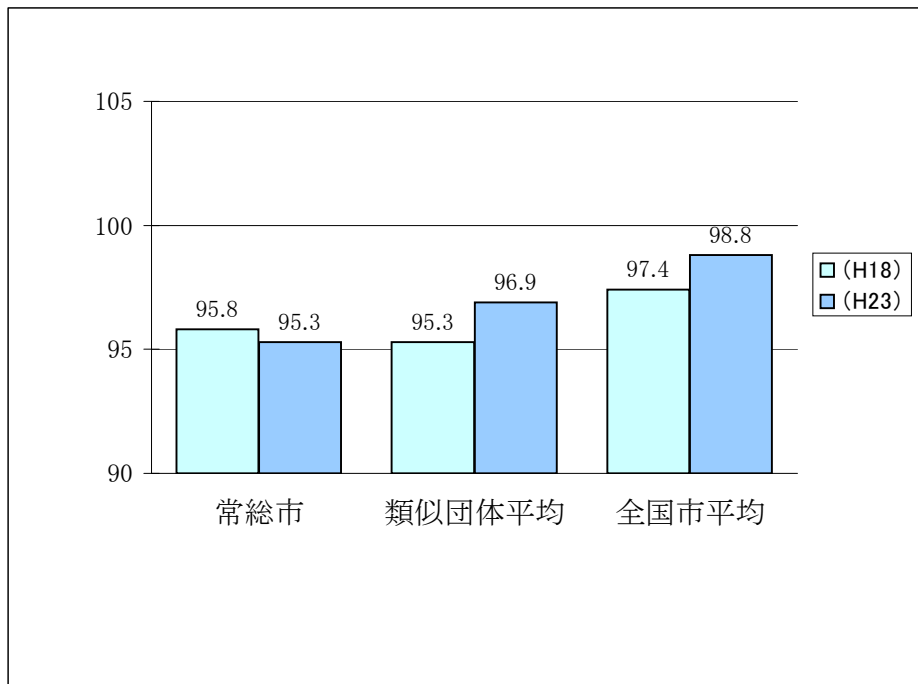
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 482	千円 1,949,540	千円 235,610	千円 697,330	千円 2,882,480	千円 5,980	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

平成18年1月1日に、旧水海道市と旧石下町が合併し常総市となった。

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給料抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
常総市	45.3 歳	331,500 円	386,448 円	- 円
茨城県	43.1 歳	341,906 円	421,802 円	374,580 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	43.7 歳	330,099 円	392,033 円	356,410 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
常総市	56.2 歳	8 人	316,700 円	342,308 円	- 円	-	-	-	-
うち清掃職員	54.3 歳	2 人	341,000 円	379,750 円	- 円	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.31
うちその他	56.8 歳	6 人	308,600 円	329,817 円	- 円	-	-	-	-
茨城県	49.4 歳	438 人	341,159 円	386,659 円	367,131 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	-	321,662 円	-	-	-	-
類似団体	49.4 歳	48 人	298,396 円	322,707 円	310,252 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
常総市	5,483,196 円	-	-
うち清掃職員	6,108,300 円	4,035,300 円	1.51
うちその他	5,293,604 円	- 円	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分		常総市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	172,200 円	181,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	- 円
	中学卒	129,200 円	129,200 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	230,100 円	266,200 円	319,900 円
	高校卒	194,700 円	239,500 円	284,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

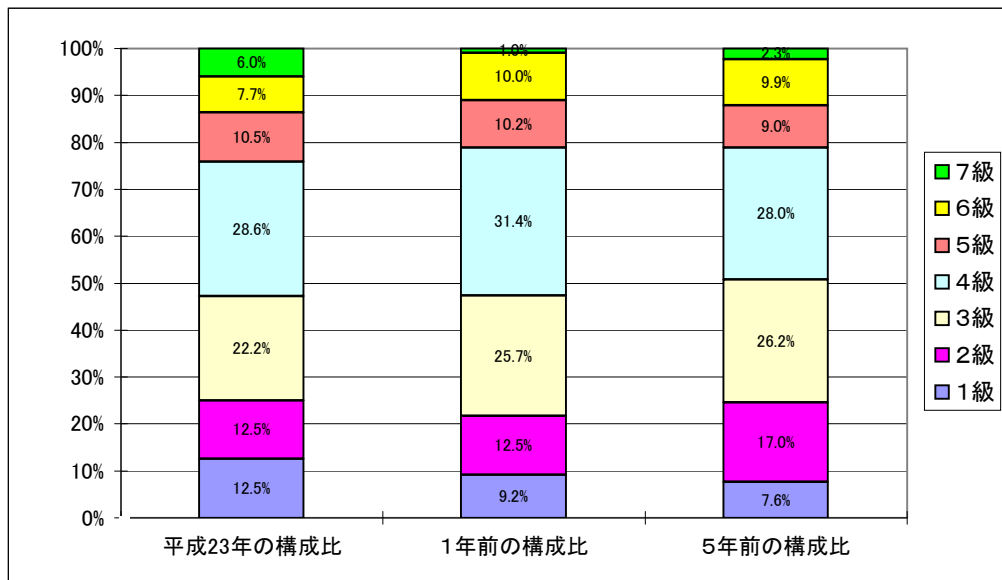
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・支所長・次長・参事	24人	6.0%
6 級	課長・副参事	31人	7.7%
5 級	課長補佐	42人	10.5%
4 級	主査	115人	28.6%
3 級	係長・保育所長・主任保育士・主任・主幹	89人	22.2%
2 級	相当の経験を有する主事・技師	50人	12.5%
1 級	主事・主事補・技師・技手	50人	12.5%

(注) 1 常総市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

常 総 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,387 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,677 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

--

### (2) 退職手当 (23年4月1日現在)

常 総 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措置(2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 21,943 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(注) 平成20年4月1日より、当分の間支給率を0%とした。

### (4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	5,175 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	33,600 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	29.7 %		
手当の種類(手当数)	14種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育所業務手当	保育士	保育業務	月額3,000円
幼稚園業務手当	幼稚園教諭	幼稚園業務	月額2,000円
徴収業務手当	取税課職員	徴収業務	月額3,000円
保健師業務手当	保健師	保健師業務	月額3,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	92,923 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	191 千円
支給実績(21年度決算)	93,132 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	192 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円	同		46,625 千円	96,134 円
住居手当	借家27,000円限度	同		13,238 千円	27,295 円
通勤手当	2km以上4,000円～	異	加算有	41,072 千円	84,685 円
管理職手当	役職に応じ8～14%	同		39,595 千円	81,639 円

6 特別職の報酬等の状況 (23年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	783,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	( 870,000 円 ) 648,000 円 ( 720,000 円 )	1,030,000 円 /	401,500 円
報酬	議長	460,000 円	543,000 円 /	305,000 円
	副議長	( 425,000 円 )	503,000 円 /	250,000 円
	議員	( 400,000 円 )	457,000 円 /	240,000 円
期末手当	市長 副市長	(22年度支給割合) 2.95	月分	
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.95	月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給料月額(注)1×550/100×年数	(1期の手当額) 17,226,000	(支給時期) 任期満了後
		給料月額(注)1×310/100×年数	8,035,200	任期満了後
備考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

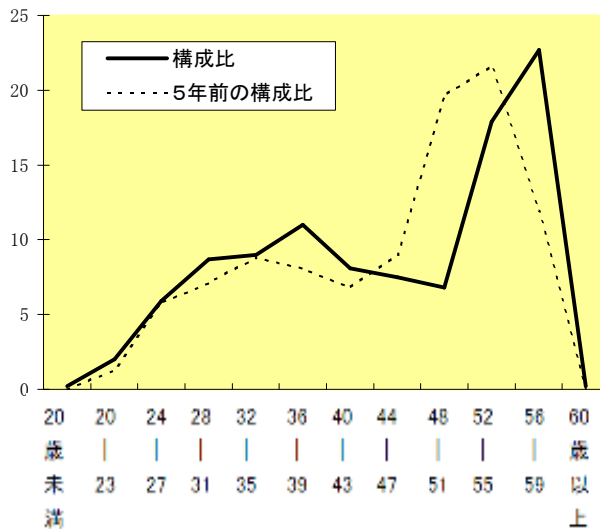
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	6	1	欠員補充
		総務企画	123	130	7	課の新設,機構改革による増
		税務	38	39	1	派遣職員増
		民生	106	104	△ 2	事務の統廃合
		衛生	30	28	△ 2	事務の統廃合
		農林水産	22	29	7	欠員補充,機構改革による増
商工		13	16	3	室の増設	
土木	56	49	△ 7	業務見直し		
	計	393	401	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.26 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.77 人)	
	教育部門	93	82	△ 11	業務見直し,機構改革による減	
	消防部門	—	—	—		
	小 計	486	483	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.21 人)	
公営企業等 会計部門	水道	11	11	0		
	下水道	15	15	0		
	その他	40	34	△ 6	業務見直し	
	小 計	66	60	△ 6		
合 計		552 [ 630 ]	543 [ 630 ]	△ 9 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.67 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	1 人	11 人	32 人	47 人	49 人	60 人	44 人	41 人	37 人	97 人	123 人	1 人	543 人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	434	428	416	407	393	401	△33(△7.6%)
教育	108	105	106	103	93	82	△26(△24.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計	542	533	522	510	486	483	△59(△10.9%)
公営企業等会計	62	61	63	67	66	60	△2(△3.2%)
総合計	604	594	585	577	552	543	△61(△10.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
22年度	千円 1,366,103	千円 16,319	千円 77,638	% 5.7	% 5.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 11	千円 44,463	千円 5,830	千円 16,193	千円 66,486	千円 6,044

(参考) 市町村平均一人当たり給与費
千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
常総市	46.4 歳	349,636 円	504,000 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常総市	類似団体 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,472 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,510 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

常 総 市			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置：定年早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置		
(退職時特別昇給：)			(退職時特別昇給：)		
1人当たり平均支給額 ー 千円			1人当たり平均支給額 14,981 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %

(注) 平成20年4月1日より、当分の間支給率を0%とした。

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		37 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		3,364 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	右記業務に従事したもの	停水処分	日額300円
緊急出動手当	〃	水道事故等	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,508 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	137 千円
支給実績(21年度決算)	1,924 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	174 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		1,689 千円	153,545 円
住居手当	〃	〃		567 千円	51,545 円
通勤手当	〃	〃		1,138 千円	103,455 円
管理職手当	〃	〃		825 千円	75,000 円